

平成28年度第1回奈良県総合教育会議 = 議事概要 =

日時：平成28年10月20日

場所：奈良県文化会館1階 第3会議室

(1) 「奈良県文化振興大綱」の素案について

<資料1について説明> (村田地域振興部長)

現在、人口減少・少子高齢化という厳しい現実直面している中、「文化」の力が注目されている。また2020年に向けて、国からもオリンピック・パラリンピックレガシーの創出に向けた取り組みと考え方が示されるなど、文化の振興施策の重要性が高まっている。本県でも、来年度は国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭を全国で初めて一体開催をすることになっている。これらの状況を踏まえ、日本の歴史・文化の始まりの地である本県の文化振興に関する現状や課題を分析し、本県らしい奈良県文化振興大綱を策定していきたい。

我が国全体の文化政策については、文化芸術振興基本法に基づき推進されている。この基本法の前文に、「文化芸術が国民共通の拠り所として重要な意味を持つ」と記述してある。また、この法律には地方公共団体の文化芸術振興に関して、「国との連携を図りながら自主的かつ主体的に地域の特性に応じた施策を策定及び実施する責務を有する。」という規定もある。

教育基本法にも同様に文化振興についての内容が盛り込まれている。平成27年4月の地教行法改正により、総合教育会議が設置されたが、この会議において知事が教育委員会と協議をし、文化振興大綱を定めていくとされた。

<資料2について説明> (村田地域振興部長)

本県の強みである歴史文化資源活用分野と芸術文化振興分野の2つの分野の施策に力点を置いた大綱の策定を目指す。前者の分野においては、地域文化への理解を深めること、奈良に住むことに対する誇りと文化継承の機運を醸成していくこと、各分野における地域振興施策に歴史文化資源を活用していくことなどを、また、後者の分野においては、県民が芸術文化に親しみ、自ら活動に参加する機会を創出していくこと、芸術文化分野をリードしていく人材を育成していくこと、国内外の多くの方々が本県に集い、交流を深められる場になることなどを目標としてそれぞれの分野において施策を展開していくと同時に、それぞれの分野の繋がりを強く意識しながら、各種の施策を推進していく。

このような施策の推進により、最終的には本県が「地域の文化を新たに創造していく力を持つ県」、「郷土の誇りを基礎にして文化の力を地域や産業の発展に活かす県」になっていくことを目指す。

現状と課題を踏まえた上で、それぞれの分野について以下の点に留意して施策を推進していく。歴史文化資源活用分野では、全庁的に歴史文化資源の活用を意識して施策を推進していく、全ての県職員が意識していくということである。歴史に関する説明力の向上の取組を推進していく、また関連施設の連携を推進していく。

芸術文化振興分野については、いつでもどこでも誰でもが参加する機会の創出、本県らしい社寺等の場所におけるイベントの展開、全県下でのイベントの情報を収集・発信、最終的には芸術文化を「奈良ブランド」として確立させる。

資料2の2は文化振興施策の方向性と事業展開についてまとめてあるが、施策の方向性を中心に説明する。歴史文化資源活用分野については、歴史文化資源の存在と分布が全県的に把握できるデータベースを整備していく。また、説明力の向上のために、歴史文化資源に資する情報について作成・編集した説明文を蓄積していく。歴史文化資源に関しては必要な保存、修理及び保全を行い、物理的な維持を図っていく。さらに文化に関しての国際交流、国際貢献を推進していく。地域交流については、歴史文

化資源活用関連の出先機関を地域交流の拠点施設として活用していく。

また、(仮称)奈良県国際芸術家村の整備について、歴史文化資源の活用施策展開の総合拠点、芸術文化の交流、触れ合いの場として整備をしていく。そして、整備後の国際芸術家村で展開するソフト事業を先行して実施し、機運を高めていく。

芸術文化振興分野については、年間を通じてどの地域においても多様な芸術文化イベントが開催されているという状況を実現していく。今回の国民文化祭、障害者芸術・文化祭の一体開催を契機に、障害の有無、あるいは年齢にかかわらず、芸術文化活動に取り組めるような環境を整備していこうという目標を掲げていく。伝統的な文化の継承、発展については、後継者の育成、発表の場づくりを推進していく。

情報発信の強化ということで、「芸術文化といえば奈良だ。」というような新たな「奈良ブランド」を確立して全国に発信していく。人材育成については、地域において芸術文化活動を創出、継承しようとする一般の方々を支援していく。

芸術文化活動支援では、顕著な成果をおさめた方、あるいは振興に貢献した方に対して、功績をたたえる仕組みを構築していく。

このような施策の方向性及び事業展開例を文化振興大綱で素案として示しているが、施策を具体的に進めるにあたって、目標と指標を設定していこうと考える。歴史文化資源活用分野、芸術文化振興分野とも、成果目標も成果指標も設定していくが、それが難しいところは行動目標を設定していく。こういった目標を設けながら進捗管理をしていこうと考えている。

<資料3について説明> (村田地域振興部長)

本日の総合教育会議の後、11月の奈良県教育サミットにおいてご意見を伺い、来年にはパブリックコメントの実施、県議会での議論を経て、最終的には来年3月の総合教育会議で承認が得られれば、年度内に大綱が完成する予定である。

＜「奈良県文化振興大綱」の素案に関する各委員からの意見＞

- 奈良は日本のはじまりの地であるということを踏まえて、どのようなことを具体的に進めていくのかを大綱で示していくべき。
- 奈良に来られた方や奈良について学ぼうとする人に対して、奈良の歴史文化資源の情報を発信していく必要がある。
- 芸術文化を味わう地としての奈良ブランドを広めていくために、情報発信力の強化をしていかねばならない。また、奈良のことを子どもにもわかりやすく説明できる人材を育成していく必要もある。
- （仮称）奈良県国際芸術家村を拠点として、子どもたちのみならず教師も奈良の歴史文化芸術について学ぶ必要がある。
- 「日本の文化や国際性のはじまりの地」であるという奈良の文化の特徴についての認識を郷土の誇りのベースにしていく、というようなことも大綱に盛り込んでどうか。

（２）平成２８年度全国学力・学習状況調査、奈良県学力・学習状況調査について

＜資料４について説明＞（吉田教育長）

小学校は、全教科で全国平均を下回る結果となった。中学校は、基礎知識を問う数学Aが全国８位で過去最高になったが、全体については昨年度と大きく変わっていない。

４教科総合（国語A・B、算数・数学A・B）の結果、小学校が全国２３位から３６位と大きく順位を下げた。上位県は、石川・秋田・福井で昨年度と同様である。中学校は１９位で昨年度と順位は同じである。上位県は、福井・秋田・石川と昨年度と同様である。

次に、県内の小学校の市部と郡部で４教科総合を平均すると、全国平均を上回っている市部が１２団体のうち４団体、郡部では２６団体のうち１１団体。郡部のほうが

42. 3%と全国平均を上回っている率が高くなっている。中学校では全国平均を上回っている市部が12団体のうち3団体、郡部では25団体のうちの13団体。郡部は平成26年度から平均すると、約5割の団体が全国平均を上回っているが、市部では3団体となっており、市部での学力差が二極化されている様子が見える。

中学校1年生で実施した奈良県学力・学習状況調査によると、これも市部では12団体のうち3団体しか奈良県平均を上回っていない状況。郡部では半分が上回っているという状況で、全国学力調査の中学校3年生の状況と変わらない。

次に、小学校と中学校の市町村ごとの学力を比較するため、小学校6年生の学力を横軸に、中学校3年生の学力を縦軸に並べてみた。第1象限が小学校、中学校とも高い団体で、第3象限がともに低い団体ということになるが、若干相関も見受けられる。

今回小学校の学力が大きく低下したので、平成27年から28年の成績状況をプロットをした。 $y = x$ の直線を引くと、その直線の下部が今年度大きく成績が落ちているところで、多くの市町村で今年度成績が落ちていることが見受けられる。

次に学習意欲について、小学生と中学生についてまとめた。このレーダーチャートでは、文部科学省が学習意欲を計る項目としている「国語・算数の勉強が好き」「勉強は大切である」「授業の内容はよくわかる」「授業で学習したことは将来社会に出たときに役に立つと思う」という4つの質問項目についてまとめた。全国1位の石川県と比較すると、「算数が好き」という項目で特に大きな差があらわれている。平日の学習時間については、「2時間以上」と「1時間未満」の割合が全国平均よりも高く、依然として二極化傾向が見受けられる。

中学生の学習意欲に関わる項目でも、多くの項目で全国平均を下回っている、特に「国語・数学の勉強が好き」という項目で差が顕著になっている。学習時間についても二極化傾向が続いている。

学習意欲8項目の全国的な順位は、小学生は31位で、中学生についても依然として低い状況である。市部と郡部で学習意欲について比較をしたデータもある。今年度

から私立学校のデータも集計に入れている。

規範意識、いわゆる「学校のきまり、規則を守っている」「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」「人の役に立つ人間になりたいと思う」という項目について全国1位の県と比較をした。特に「学校のきまりを守る」という項目で顕著な差が見られる。

規範意識3項目についても全国的な比較をした。都道府県間では大きな差はないが、奈良県は小学生が40位、中学生が45位と低位な状況にある。市部と郡部で規範意識について比較したデータも載せてある。

以上が平成28年度の全国調査、奈良県調査から見られる学力、学習意欲、規範意識の状況である。

<平成28年度全国学力・学習状況調査、奈良県学力・学習状況調査について 各委員からの意見>

- 小学校の学力低下傾向について、現場の先生方の意見を聴取した上で対策を立てていくべきではないのか。
- 学習意欲や規範意識と学力との相関関係を整理して、分析をしていくべきではないのか。
- 市町村・学校ごとに学力の上位・中位・下位の分析をして、課題を見つけ、上位のよい取組をとり入れていく方法もある。
- 小学生は教員の影響が大きい、「普段の勉強の成果を出そう」といった意識づけで大きく変わってくると考えており、先生方がリーダーシップをとってテストに対する意識づけをしていけば改善できるのではないのか。
- 公立学校の全国学力・学習状況調査のデータは過去5年間分蓄積されており、学力の低下傾向の原因やそれに対する対策などを検討するために、県内の学校別のデータを基に学習意欲・規範意識と学力との相関関係についてクロストレンド分析

を行っていけばどうか。また、近畿府県との比較も行っていけばどうか。

(3) いじめ対策連絡協議会について（報告）（村田地域振興部長）

<資料5> 参照